



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 朝日工業社
コード番号 1975 URL <http://www.asahikogyosha.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高須 康有
(氏名) 池田 純一
配当支払開始予定日

TEL 03-3432-5711
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	76,675	△7.7	2,771	13.7	2,864	11.9	1,572	20.5
22年3月期	83,111	△4.0	2,437	△16.9	2,559	△15.6	1,304	9.4

(注)包括利益 23年3月期 1,306百万円 (△15.9%) 22年3月期 1,553百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.74	—	7.7	4.5	3.6
22年3月期	39.60	—	6.7	3.9	2.9

(参考)持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	60,883	20,728	34.0	629.23
22年3月期	65,296	19,917	30.5	604.56

(参考)自己資本 23年3月期 20,728百万円 22年3月期 19,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,669	△37	△618	14,420
22年3月期	△179	△402	△981	5,391

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	15.00	15.00	494	37.9	2.6
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	494	31.4	2.4
24年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		39.5	

(注)平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△20.8	△230	—	△200	—	△200	—	△6.07
通期	77,500	1.1	2,350	△15.2	2,500	△12.7	1,250	△20.5	37.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は[添付資料]P. 14「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「(7)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	34,000,000 株	22年3月期	34,000,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	1,056,981 株	22年3月期	1,054,565 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	32,944,191 株	22年3月期	32,946,647 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、[添付資料]P. 17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	74,846	△8.0	2,428	18.4	2,606	17.8	1,425	26.9
22年3月期	81,350	△5.0	2,050	△27.8	2,213	△26.1	1,123	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.28	—
22年3月期	34.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	59,837		19,973		33.4	606.31		
22年3月期	64,207		19,293		30.0	585.63		

(参考) 自己資本 23年3月期 19,973百万円 22年3月期 19,293百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△20.5	△250	—	△100	—	△100	—	△3.04
通期	76,000	1.5	2,200	△9.4	2,350	△9.8	1,200	△15.8	36.43

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]P. 2「(1)経営成績に関する分析(次年度の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 事業種別受注高・売上高・繰越高	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
(5) 重要な会計方針の変更	26
(6) 表示方法の変更	26
(7) 追加情報	26
7. 事業種別受注高・売上高・繰越高	27
8. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、年度前半は新興国の堅調な経済に支えられた外需産業を中心とした企業業績の改善や、政府の経済対策の効果などにより景気は緩やかな回復傾向となりましたが、年度半ばから急激な円高の進行や資源価格の高騰などにより、景気回復の動きは足踏み状態となりました。こうした中で年度末に発生した東日本大震災は日本経済に深刻な影響を与えることになり景気の先行きを予測することが困難なものとしております。

当社グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、官公需は総じて低調に推移し、加えて民間設備投資は企業業績の回復が新たな設備投資意欲に必ずしも繋がらず、受注環境は厳しい状況下に置かれました。精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、世界的な半導体の需要増加や液晶テレビに加え、新たにスマートフォンやタブレット端末の躍進にけん引され、半導体及び液晶パネル製造装置の事業環境は前年に比べ著しく好転し、受注高、売上高は前年度を大きく上回りました。

こうした事業環境の下で、当社グループは第13次中期経営計画の最終年度を迎え目標達成に総力を上げて取り組んでまいりました。本中期経営計画期間中におきましてリーマンショックを始めとする世界的な金融市場の混乱が設備投資の急激な減速をもたらすなど、経営環境は計画策定時から大きく変化することとなりました。その結果、受注高、売上高は最終年度目標を下回ることになりましたが、利益につきましては「利益重視の経営」の方針の下、最終年度目標を大幅に上回る成績を上げ、計画期間を終了することができました。その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

○受注高 70,165百万円 (前年比 0.2%増加)

セグメント別の内訳は、設備工事受注が58,416百万円(前年比6.9%減少)、機器製品受注が11,748百万円(前年比62.4%増加)となりました。

○売上高 76,675百万円 (前年比 7.7%減少)

完成工事高は前年度を下回り、製品売上高の大幅な増加があったものの完成工事高の減少を補えず、全体では7.7%の減少となりました。

セグメント別の内訳は、完成工事高は、66,390百万円(前年比13.3%減少)で、製品売上高は10,285百万円(前年比57.5%増加)となりました。

○営業利益 2,771百万円 (前年比 13.7%増加)

売上総利益率は設備工事事業ならびに機器製造販売事業ともに上昇した結果、売上高は減少したものの、売上総利益は8,129百万円で、前年度を448百万円上回りました。販売費及び一般管理費は、製品売上高の大幅な増加に伴う手数料や荷造運送費の販売費などの増加により、全体では前年比114百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加により、営業利益は、前年比13.7%の増加となりました。

セグメント別の内訳は、設備工事事業が2,349百万円(前年比22.1%減少)で機器製造販売事業は売上高の大幅な増加が寄与したことにより、前年度の営業損失577百万円から422百万円の営業利益計上となりました。

○経常利益 2,864百万円 (前年比 11.9%増加)

営業外収支は92百万円のプラスで、前年比29百万円の減少ながら営業利益の増加により、経常利益は前年比11.9%の増加となりました。

○当期純利益 1,572百万円 (前年比 20.5%増加)

特別利益として旧船橋工場の建物及び土地の売却などの固定資産処分益218百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損20百万円などの計上もあり、特別収支は187百万円のプラスとなった結果、税金等を控除して当期純利益は前年比20.5%の増加となりました。

なお、東日本大震災により社屋の一部に損傷があったものの事業活動に影響は無く、当連結会計年度の業績への影響も軽微でありました。

(次年度の見通し)

景気の見通しにつきましては、東日本大震災の発生により先行きは不透明感を増しております。当社グループの関連事業の設備工事事業は、新規設備投資意欲の減退による受注環境の悪化、また、資機材の不足や原価の上昇等が懸念されます。こうした中で、引き続き利益確保に重点を置いた受注方針で臨みたいと考えております。受注高及び完成工事高につきましては当年度程度を見込んでおります。機器製造販売事業は、国内外での半導体ならびに液晶関連の好調な需要の背景から、前年度に引き続き堅調に推移すると思われれます。電力供給不足による工場の稼働時間制限などの影響が懸念されますが、売上高は15%程度の増加を見込んでおります。

全体の次年度の業績といたしましては、受注高78,500百万円、売上高77,500百万円、営業利益2,350百万円、経常利益2,500百万円、当期純利益1,250百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は60,883百万円で、前年比4,412百万円の減少となりました。主な増加は現金預金9,029百万円であり、主な減少は受取手形・完成工事未収入金等10,436百万円及び未成工事支出金の減少3,419百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は40,154百万円で、前年比5,224百万円の減少となりました。主な増加は未払法人税等706百万円及び流動負債その他1,155百万円であり、主な減少は支払手形・工事未払金等5,117百万円及び未成工事受入金2,319百万円です。

当連結会計年度末の純資産は20,728百万円で、前年比811百万円の増加となりました。主な増加は利益剰余金1,078百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金の251百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末より9,029百万円増加し、14,420百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は9,669百万円（前年比9,848百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益3,052百万円に加え、売上債権の回収や未成工事受入金などの収入が、仕入債務の支払や未成工事支出金の投入による支出を4,906百万円上回ったこと及び共同企業体工事の精算などによるその他収入2,692百万円があった一方、法人税等の支払による支出があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は37百万円（前年比364百万円の増加）となりました。これは有形・無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得により469百万円を支出した一方、旧船橋工場売却による収入433百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は618百万円（前年比363百万円の増加）となりました。これは借入金の調達400百万円と借入金の返済504百万円及び配当金の支払494百万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	19/3月期	20/3月期	21/3月期	22/3月期	23/3月期
自己資本比率	27.2%	28.6%	29.2%	30.5%	34.0%
時価ベースの自己資本比率	20.2%	17.4%	15.6%	19.7%	20.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	9.4年	1.7年	3.7年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5倍	4.5倍	22.1倍	12.2倍	130.5倍

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等支払額控除前）を使用しております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施など、利益還元積極的に取り組んでまいりました。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主の皆様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

当期につきましては、経営環境の厳しい中で予想を上回る成績を上げることができましたので、株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当10円に特別配当5円を加えまして、一株につき15円の配当とさせていただきます。

今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くと思われませんが株主の皆様への安定した配当の維持を更に進めるため、年間配当金を一株につき15円を基本としつつ業績に対応した利益還元を行うことにいたします。

なお、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、平成24年3月期より中間配当制度の導入を予定しております。中間配当を含めた次期の年間配当金は、一株につき15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

①建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。官公需は総じて低調に推移し、加えて民間設備投資は企業業績の回復が新たな設備投資意欲に必ずしも繋がらず、厳しい価格競争にさらされています。

こうした環境の下で、当社グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

②機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給のバランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動リスク

当社グループは平成23年3月末時点で4,372百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの価格変動のリスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約495百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

⑤退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化はグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。
当社グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

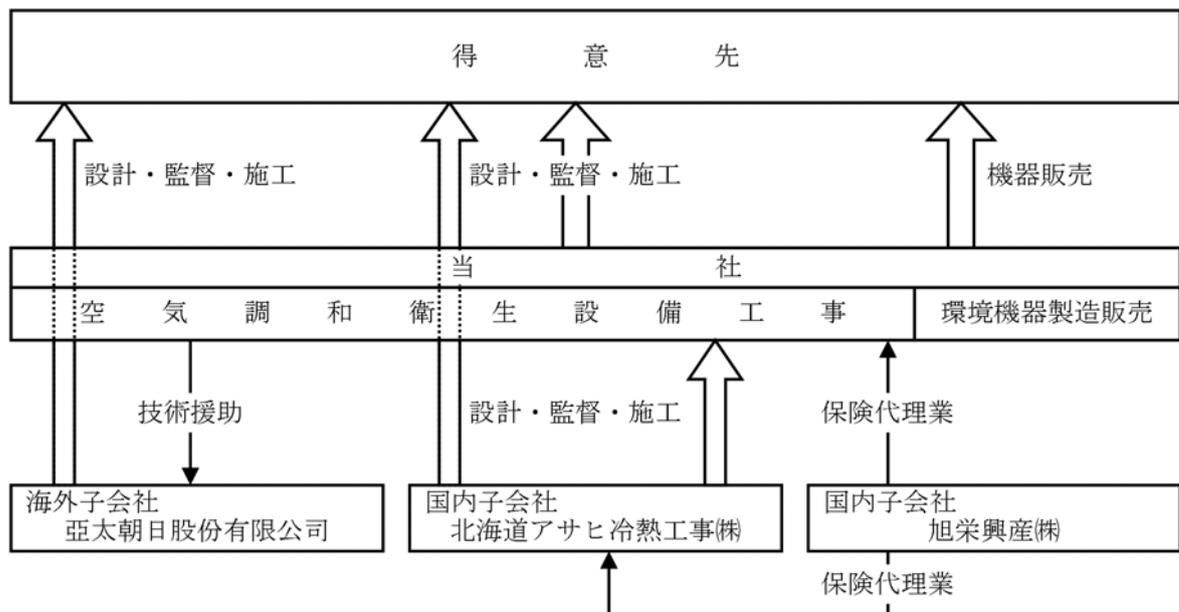
設備工事業業 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事(株)は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

機器製造販売事業 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

その他事業 旭栄興産(株)は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。
なお、当事業は重要性が低いため、「セグメント情報」では(設備工事業業)に含めております。

区 分	主な事業	国 内 会 社	海 外 会 社
設備工事業業	空気調和衛生設備の設計・監督・施工	当 社 北海道アサヒ冷熱工事(株) (会社数計2社)	亞太朝日股份有限公司 (会社数計1社)
機器製造販売事業	精密環境制御機器の製造販売	当 社 (会社数計1社)	
その他事業	保険代理業	旭 栄 興 産 (株) (会社数計1社)	

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念としております。

エンジニアリングコンストラクターとして積極的な事業展開を図り、未来を見つめた技術の開発に取り組み、時代の変化に俊敏に対応する「環境創造企業」として、社会的責任を果たし、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待と信頼に応えるべく企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、中期的な経営の指針としております。当年度は第13次中期経営計画（2008年4月～2011年3月）の最終年度にあたり、利益重視の経営を基本に置き、収益力の強化に努めた結果、一定の成果を上げて計画期間を終了いたしました。これを受け、当社グループは、この度、第14次中期経営計画（2011年4月～2014年3月）を策定し、引き続き「利益重視」を経営基盤とし、更なる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指すため、事業遂行に関わる全てにおいて、組織・業務の仕組みや役職員一人ひとりの取組み等の「質」に一層磨きをかけ、目標の達成を図るため、次の3項目を基本方針として定めました。

- ①今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
- ②コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
- ③環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

最終年度の目標

連結受注高	86,600百万円
連結売上高	85,600百万円
連結営業利益	2,900百万円
連結当期純利益	1,600百万円

(3) 会社の対処すべき課題

次年度を初年度とする第14次中期経営計画におけるセグメント別の課題と施策は以下のとおりです。

①設備工事事業

(a) 重点市場、成長分野への取り組み強化

- ・首都圏エリアの受注力強化と事業規模の拡大を目指し、組織・事業体制の見直し、人員増強等を行う。
- ・今後の拡大が予想される市場や分野での受注拡大を図るため、顧客サポート体制の整備・強化と企画提案型営業の積極的な推進を行う。

(b) コスト競争力の強化

- ・更なる原価低減を図るため、購買部門での扱い量の拡大、徹底的なV Eや工法の改善等を行う。

(c) 海外事業の安定成長

- ・海外事業の業容の拡大を図るため、国内営業の積極的な支援によって新規顧客の開拓を進める。

(d) ソリューションビジネスの展開

- ・総合エネルギー管理サービス事業への取り組みを検討し、ソリューションビジネスを展開すると共に、アフターフォローや保守メンテナンス体制の強化を行う。

②機器製造販売事業

(a) 顧客満足度の向上

- ・国内のメンテナンス部門の人員の増強、教育体制の構築を行うと共に、台湾・韓国・中国におけるサービス体制を強化するため。

(b) 収益力の強化

- ・原価低減を推進するため、マネジメントシステムの改善と生産管理技術を改善・向上させる。また、差別化が可能で高収益が見込める省エネ機器の拡販を積極的に進める。

(c) 新たな市場・顧客の開拓

- ・当社が保有する特許製品・技術やそれらを応用した新製品・新技術により、半導体・液晶産業の周辺市場や精密環境を必要とする市場の顧客開拓を積極的に行い業容の拡大を図る。

なお、中期経営計画の詳細については、当社ホームページ (<http://www.asahikogyosha.co.jp>) をご参照ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,391	14,420
受取手形・完成工事未収入金等	38,373	27,937
製品	147	441
未成工事支出金	4,354	934
仕掛品	1,095	1,974
材料貯蔵品	128	148
繰延税金資産	685	1,040
その他	1,972	1,259
貸倒引当金	△71	△23
流動資産合計	52,079	48,133
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,032	5,648
機械、運搬具及び工具器具備品	761	848
土地	2,044	1,996
リース資産	66	75
建設仮勘定	68	6
減価償却累計額	△3,774	△3,537
有形固定資産合計	5,200	5,037
無形固定資産	384	385
投資その他の資産		
投資有価証券	5,725	5,293
繰延税金資産	728	840
その他	1,290	1,344
貸倒引当金	△111	△152
投資その他の資産合計	7,632	7,327
固定資産合計	13,217	12,749
資産合計	65,296	60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,196	26,078
短期借入金	3,404	3,804
リース債務	17	19
未払法人税等	589	1,295
未成工事受入金	4,362	2,043
完成工事補償引当金	33	68
工事損失引当金	206	784
役員賞与引当金	47	55
その他	1,680	2,835
流動負債合計	41,539	36,984
固定負債		
長期借入金	984	480
リース債務	32	20
退職給付引当金	2,582	2,394
役員退職慰労引当金	241	260
資産除去債務	—	14
固定負債合計	3,840	3,169
負債合計	45,379	40,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金	3,721	3,721
利益剰余金	12,244	13,323
自己株式	△376	△377
株主資本合計	19,447	20,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	292
為替換算調整勘定	△72	△88
その他の包括利益累計額合計	470	203
純資産合計	19,917	20,728
負債純資産合計	65,296	60,883

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,580	66,390
製品売上高	6,530	10,285
売上高合計	83,111	76,675
売上原価		
完成工事原価	69,114	59,546
製品売上原価	6,316	8,999
売上原価合計	75,430	68,546
売上総利益		
完成工事総利益	7,466	6,843
製品売上総利益	214	1,285
売上総利益合計	7,680	8,129
販売費及び一般管理費	5,243	5,357
営業利益	2,437	2,771
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	138	138
受取保険金	64	6
不動産賃貸料	19	17
その他	28	42
営業外収益合計	255	211
営業外費用		
支払利息	98	78
コミットメントフィー	—	12
その他	33	28
営業外費用合計	132	118
経常利益	2,559	2,864
特別利益		
固定資産処分益	—	218
投資有価証券売却益	29	1
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	29	223
特別損失		
固定資産処分損	9	6
ゴルフ会員権評価損	10	3
投資有価証券評価損	76	20
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	96	36
税金等調整前当期純利益	2,493	3,052
法人税、住民税及び事業税	1,119	1,772
法人税等調整額	69	△292
法人税等合計	1,188	1,479
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,572
当期純利益	1,304	1,572

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△251
為替換算調整勘定	—	△15
その他の包括利益合計	—	△266
包括利益	—	1,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,306
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
前期末残高	11,400	12,244
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,304	1,572
当期変動額合計	843	1,078
当期末残高	12,244	13,323
自己株式		
前期末残高	△375	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△376	△377
株主資本合計		
前期末残高	18,604	19,447
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,304	1,572
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	842	1,077
当期末残高	19,447	20,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△251
当期変動額合計	234	△251
当期末残高	543	292
為替換算調整勘定		
前期末残高	△87	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△15
当期変動額合計	14	△15
当期末残高	△72	△88
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	221	470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	△266
当期変動額合計	249	△266
当期末残高	470	203
純資産合計		
前期末残高	18,826	19,917
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,304	1,572
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	△266
当期変動額合計	1,091	811
当期末残高	19,917	20,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,493	3,052
減価償却費	476	443
減損損失	—	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	△187
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△87	19
受取利息及び受取配当金	△142	△144
支払利息	98	78
有形固定資産処分損益 (△は益)	9	△212
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	76	20
ゴルフ会員権評価損	10	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,958	10,115
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	3,652	2,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,715	△5,117
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△865	△2,319
その他	△1,420	2,692
小計	1,052	10,673
利息及び配当金の受取額	142	144
利息の支払額	△98	△82
法人税等の支払額	△1,276	△1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179	9,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104	△363
有形固定資産の売却による収入	—	433
無形固定資産の取得による支出	△105	△91
投資有価証券の取得による支出	△316	△15
投資有価証券の売却による収入	127	2
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400
長期借入金の返済による支出	△504	△504
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
配当金の支払額	△461	△494
その他	△15	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981	△618
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,578	9,029
現金及び現金同等物の期首残高	6,969	5,391
現金及び現金同等物の期末残高	5,391	14,420

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税金等調整前当期純利益が6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、10百万円であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

①前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記致しました。

なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は12百万円であります。

②当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

また、前連結会計年度における包括利益金額及びその他の包括利益の項目の金額は、次のとおりであります。

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,553百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	1,553百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	234百万円
為替換算調整勘定	14百万円
計	249百万円

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

開示の省略

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、当該注記事項に関しては、平成23年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』（E D I N E T）でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	設備工事業	機器製造販売事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,580	6,530	83,111	—	83,111
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44	—	44	(44)	—
計	76,624	6,530	83,155	(44)	83,111
営業費用	73,609	7,108	80,718	(44)	80,674
営業利益（又は営業損失△）	3,015	△577	2,437	—	2,437
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	52,042	5,478	57,521	7,775	65,296
減価償却費	173	302	476	—	476
資本的支出	104	219	323	—	323

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,775百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 会計方針の変更による影響額

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度より適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より当会計基準を適用し、貯蔵品の評価方法を後入先出法から移動平均法へ変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度に係る損益への影響は軽微であります。

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約より適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、平成20年4月1日以後に新たに着手した工事で、工事期間が1年以上でかつ請負金額が3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る設備工事業の売上高は4,095百万円増加し、営業利益は314百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「設備工事事業」、「機器製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

設備工事事業につきましては、空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としております。

機器製造販売事業につきましては、設備工事事業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向けの精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	設備工 事事業	機器製造 販売事業	合 計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,390	10,285	76,675	—	76,675
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	—	29	(29)	—
計	66,420	10,285	76,705	(29)	76,675
セグメント利益 (注)2	2,349	422	2,771	—	2,771
セグメント資産	35,020	11,040	46,061	14,822	60,883
その他の項目					
減価償却費	182	260	443	—	443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	200	383	584	—	584
減損損失	1	—	—	—	1

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額の主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	604.56円	629.23円
1株当たり当期純利益	39.60円	47.74円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	19,917	20,728
普通株式に係る純資産額 (百万円)	19,917	20,728
普通株式の発行済株式数 (千株)	34,000	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	1,054	1,056
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (千株)	32,945	32,943

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,304	1,572
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,304	1,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,946	32,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 事業種別受注高・売上高・繰越高

[連結]
(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (21. 4. 1-22. 3. 31)	当連結会計年度 (22. 4. 1-23. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	45,613	46,295	682
		衛生工事	17,165	12,120	△5,044
		計	62,779	58,416	△4,362
	機器製造販売事業	7,232	11,748	4,515	
	合 計	70,012	70,165	153	
売 上 高	設備工事事業	空調工事	58,776	50,162	△8,613
		衛生工事	17,803	16,228	△1,575
		計	76,580	66,390	△10,189
	機器製造販売事業	6,530	10,285	3,754	
	合 計	83,111	76,675	△6,435	
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	29,466	25,599	△3,866
		衛生工事	13,104	8,997	△4,107
		計	42,570	34,596	△7,974
	機器製造販売事業	3,055	4,519	1,463	
	合 計	45,626	39,116	△6,510	

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,714	13,343
受取手形	1,039	384
完成工事未収入金	33,260	22,987
売掛金	3,611	4,469
製品	147	441
未成工事支出金	4,219	896
仕掛品	1,095	1,974
材料貯蔵品	128	148
前払費用	112	134
未収入金	677	713
立替金	1,132	351
繰延税金資産	796	1,187
その他	75	70
貸倒引当金	△71	△23
流動資産合計	50,940	47,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,793	5,454
減価償却累計額	△3,004	△2,776
建物（純額）	2,788	2,678
構築物	239	188
減価償却累計額	△159	△125
構築物（純額）	79	63
機械及び装置	164	207
減価償却累計額	△102	△93
機械及び装置（純額）	62	113
車両運搬具	93	88
減価償却累計額	△75	△76
車両運搬具（純額）	18	12
工具器具・備品	503	550
減価償却累計額	△409	△425
工具器具・備品（純額）	93	125
土地	2,044	1,996
リース資産	66	75
減価償却累計額	△21	△38
リース資産（純額）	45	36
建設仮勘定	68	6
有形固定資産合計	5,200	5,033

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	321	323
リース資産	2	1
その他	57	57
無形固定資産合計	383	385
投資その他の資産		
投資有価証券	5,725	5,293
関係会社株式	83	83
出資金	5	5
長期貸付金	0	8
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	72	111
長期前払費用	16	27
長期保証金	545	512
役員従業員保険料	611	603
繰延税金資産	726	839
貸倒引当金	△111	△152
投資その他の資産合計	7,682	7,338
固定資産合計	13,266	12,756
資産合計	64,207	59,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,949	3,805
工事未払金	23,326	18,350
買掛金	2,750	3,759
短期借入金	3,404	3,804
リース債務	17	19
未払金	141	987
未払費用	762	862
未払法人税等	480	1,254
未成工事受入金	4,268	2,032
預り金	684	905
完成工事補償引当金	33	68
工事損失引当金	206	784
役員賞与引当金	45	52
営業外支払手形	3	8
流動負債合計	41,075	36,694

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	984	480
リース債務	32	20
退職給付引当金	2,580	2,394
役員退職慰労引当金	241	260
資産除去債務	—	14
固定負債合計	3,838	3,169
負債合計	44,913	39,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金	3,013	3,013
その他資本剰余金	708	708
資本剰余金合計	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	24	22
別途積立金	6,255	6,255
繰越利益剰余金	4,303	5,237
利益剰余金合計	11,547	12,479
自己株式	△376	△377
株主資本合計	18,750	19,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	543	292
評価・換算差額等合計	543	292
純資産合計	19,293	19,973
負債純資産合計	64,207	59,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,819	64,561
製品売上高	6,530	10,285
売上高合計	81,350	74,846
売上原価		
完成工事原価	67,844	58,180
製品売上原価	6,329	9,006
売上原価合計	74,174	67,186
売上総利益		
完成工事総利益	6,974	6,381
製品売上総利益	201	1,278
売上総利益合計	7,176	7,659
販売費及び一般管理費	5,125	5,231
営業利益	2,050	2,428
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	181	221
受取保険金	64	6
不動産賃貸料	23	21
その他	23	39
営業外収益合計	295	290
営業外費用		
支払利息	98	78
コミットメントフィー	—	12
その他	33	21
営業外費用合計	132	111
経常利益	2,213	2,606
特別利益		
固定資産処分益	—	218
投資有価証券売却益	29	1
貸倒引当金戻入額	—	4
特別利益合計	29	223
特別損失		
固定資産処分損	9	6
ゴルフ会員権評価損	10	3
投資有価証券評価損	76	20
減損損失	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5
特別損失合計	96	36
税引前当期純利益	2,146	2,793
法人税、住民税及び事業税	1,012	1,698
法人税等調整額	11	△330
法人税等合計	1,023	1,368
当期純利益	1,123	1,425

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,857	3,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,857	3,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,013	3,013
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,013	3,013
その他資本剰余金		
前期末残高	708	708
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	708	708
資本剰余金合計		
前期末残高	3,721	3,721
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	3,721	3,721
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	964	964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	964	964
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	27	24
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
圧縮記帳積立金の積立	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	24	22
別途積立金		
前期末残高	6,255	6,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,255	6,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,638	4,303
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
圧縮記帳積立金の積立	—	△0
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,123	1,425
当期変動額合計	664	933
当期末残高	4,303	5,237
利益剰余金合計		
前期末残高	10,885	11,547
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,123	1,425
当期変動額合計	662	931
当期末残高	11,547	12,479
自己株式		
前期末残高	△375	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△376	△377
株主資本合計		
前期末残高	18,089	18,750
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,123	1,425
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	661	930
当期末残高	18,750	19,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△251
当期変動額合計	234	△251
当期末残高	543	292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△251
当期変動額合計	234	△251
当期末残高	543	292
純資産合計		
前期末残高	18,398	19,293
当期変動額		
剰余金の配当	△461	△494
当期純利益	1,123	1,425
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	△251
当期変動額合計	895	679
当期末残高	19,293	19,973

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円、税引前当期純利益は6百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円です。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記致しました。

なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は12百万円です。

(7) 追加情報

退職給付引当金

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成22年7月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この変更による当事業年度の損益への影響は軽微です。

7. 事業種別受注高・売上高・繰越高

〔個別〕
(単位：百万円)

区 分		前期 (21. 4. 1-22. 3. 31)	当期 (22. 4. 1-23. 3. 31)	増減	
受 注 高	設備工事事業	空調工事	44,110	44,860	749
		衛生工事	17,110	12,006	△5,104
		計	61,221	56,866	△4,354
	機器製造販売事業		7,232	11,748	4,515
	合 計		68,453	68,615	161
売 上 高	設備工事事業	空調工事	57,069	48,448	△8,621
		衛生工事	17,749	16,113	△1,635
		計	74,819	64,561	△10,257
	機器製造販売事業		6,530	10,285	3,754
	合 計		81,350	74,846	△6,503
繰 越 高	設備工事事業	空調工事	28,805	25,217	△3,588
		衛生工事	13,104	8,997	△4,107
		計	41,909	34,214	△7,695
	機器製造販売事業		3,055	4,519	1,463
	合 計		44,965	38,733	△6,231

8. その他

役員の異動(平成23年6月29日付予定)

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 専務執行役員 東関東支店長	細島 敏 晴 (現 常務執行役員 東関東支店長)
取締役 常務執行役員 営業本部長	壺井 貞 夫 (現 上席執行役員 営業副本部長 兼 営業統括部担当)
取締役 上席執行役員 技術本部長	柏瀬 芳 昭 (現 執行役員 技術副本部長)

(2) 新任監査役候補

常任監査役(常勤)	内海 昭 (現 技術本部施工・品質管理部長)
-----------	------------------------

(3) 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 技術本部長	山本 忠 男 (相談役(名古屋支店駐在)就任予定)
取締役 専務執行役員 営業本部長	高野 民 治 (相談役就任予定)
取締役 常務執行役員 機器事業部長	松本 陽 一 (顧問(非常勤)就任予定)

(4) 退任予定監査役

常任監査役(常勤)	清水 健 輔
-----------	--------

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補

上席執行役員 営業副本部長 兼 営業統括部担当	小松原 丈 夫 (現 営業本部顧問)
執行役員 機器事業部副事業部長 兼 総務部長	中田 昌 男 (現 機器事業部副事業部長 兼 総務部長)
執行役員 北関東支店長	池田 隆 夫 (現 北関東支店長)
執行役員 技術副本部長 兼 安全衛生監理部長 兼 海外事業部長	瀧川 義 就 (現 技術本部購買統括部長 兼 安全衛生監理部長 兼 海外事業部長)

(2) 退任予定執行役員

常務執行役員 営業副本部長 兼 リノベーション推進部担当	中本 晴 夫
---------------------------------	--------

(3) 昇格

常務執行役員 本店副本店長	小川 光 由 (現 上席執行役員 本店副本店長)
取締役 常務執行役員 総務本部長	池田 純 一 (現 取締役 上席執行役員 総務本部長)
取締役 上席執行役員 総務副本部長 兼 総務部長	立川 千 代 一 (現 取締役 執行役員 総務副本部長 兼 総務部長)

(4) 委嘱業務の変更

取締役 常務執行役員 機器事業部長	松竹 眞 (現 取締役 常務執行役員 横浜支店長)
執行役員 営業副本部長 兼 リノベーション推進部担当	丸山 隆 嗣 (現 執行役員 営業本部リノベーション推進部長)

以 上

補足資料

平成23年6月29日付予定役員体制

取締役	および	監査役
代表取締役社長		高須康有
取締役		高橋俊之
取締役		澤田章夫
取締役		細島敏晴
取締役		松竹眞
取締役		中尾弘昭
取締役		壺井貞夫
取締役		池田純一
取締役		柏瀬芳昭
取締役		立川千代一
取締役		井上幸彦
取締役		渡邊啓司
常任監査役(常勤)		大竹雅雄
常任監査役(常勤)		内海昭
監査役		佐藤茂雄
監査役		牛島信

執行役員(※は、取締役兼務)

※ 社長執行役員	高須康有
※ 専務執行役員 社長室担当 兼 経営企画室長	高橋俊之
※ 専務執行役員 本店長	澤田章夫
※ 専務執行役員 東関東支店長	細島敏晴
※ 常務執行役員 機器事業部長	松竹眞
※ 常務執行役員 大阪支社長	中尾弘昭
※ 常務執行役員 営業本部長	壺井貞夫
常務執行役員 本店副本店長	小川光由
※ 常務執行役員 総務本部長	池田純一
上席執行役員 営業副本部長 兼 営業開発部担当	新井治
上席執行役員 名古屋支店長	杉原明夫
上席執行役員 大阪支社副支社長 兼 営業統括部長	種俊策
※ 上席執行役員 技術本部長	柏瀬芳昭
※ 上席執行役員 総務副本部長 兼 総務部長	立川千代一
上席執行役員 営業副本部長 兼 営業統括部担当	小松原文夫
執行役員 九州支店長	大倉幹男
執行役員 営業副本部長 兼 リノベーション推進部担当	丸山隆嗣
執行役員 本店工事統括部長	高橋好夫
執行役員 機器事業部副事業部長	村山民樹
執行役員 機器事業部副事業部長 兼 総務部長	中田昌男
執行役員 北関東支店長	池田隆夫
執行役員 技術副本部長	瀧川義就
兼 安全衛生監理部長 兼 海外事業部長	
	以上